

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年2月8日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 善田 篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 善田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (千円)	47,584,128	49,298,203	65,350,491
経常利益 (千円)	1,532,753	2,261,833	2,546,795
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	908,362	1,284,080	1,444,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,909,723	2,079,825	696,880
純資産額 (千円)	25,486,679	29,838,237	28,090,500
総資産額 (千円)	58,339,985	64,143,966	62,856,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	174.30	246.41	277.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	33.3	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,530,454	3,893,276	5,803,276
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,801,023	2,545,526	3,301,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,212,301	484,138	2,061,322
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,866,015	5,979,774	4,060,486

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2016年10月1日 至2016年12月31日	自2017年10月1日 至2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	74.75	64.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、韓国セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に、GMB ELPIS CORP.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、韓国で電動ウォーターポンプなど新製品の開発や市場開拓を進めるなどしたほか、欧州における新車用部品や東南アジアなどの補修用部品の販売が順調に推移しました。利益面では、生産性の改善やコスト削減努力などにより採算も改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が49,298百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は1,979百万円（同17.7%増）となりました。さらに、当第3四半期連結会計期間末時点の為替相場が円安ユーロ高および円安ドル高となったことによる外貨建て資産・負債の評価益等の為替差益も加わったことなどにより、経常利益は2,261百万円（同47.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,284百万円（同41.4%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、東南アジアなど海外補修用部品市場や欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は27,246百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

エンジン部品部門は、韓国の新車用部品市場における電動ウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高は13,804百万円（同6.3%増）となりました。

ベアリング部門は、中国の新車用部品市場におけるボールベアリングの販売減少などにより、売上高は8,139百万円（同0.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

日本

東南アジアなど海外補修用部品や欧州における新車用部品の輸出が増加したことに加え、調達コストを始めとするコスト削減努力などの結果、売上高10,518百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益550百万円（同204.7%増）となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプの販売が減少したことなどの一方で、人件費なども減少した結果、売上高5,125百万円（同6.9%減）、セグメント利益83百万円（同392.2%増）となりました。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けに電動ウォーターポンプや等速ジョイントなどの新車用部品の販売が増加したことなどの結果、売上高29,388百万円（同7.3%増）、セグメント利益802百万円（同82.3%増）となりました。

中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールや等速ジョイント、ウォーターポンプの販売が減少したことなどの結果、売上高2,697百万円（同32.4%減）、セグメント利益409百万円（同37.4%減）となりました。

タイ

タイ国内向けの販売が増加しましたが、日本向けの円建て輸出取引の円安による採算悪化や米国向けの補修用ウォーターポンプの生産量減少などの結果、売上高401百万円（同28.6%増）、セグメント利益137百万円（同52.7%減）となりました。

欧州

欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高1,247百万円（同4.3%増）、セグメント損失27百万円（前年同四半期は33百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は64,143百万円と前連結会計年度に比べ1,287百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,486百万円減少した一方で、現金及び預金が2,153百万円増加、たな卸資産が861百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は34,305百万円と前連結会計年度に比べ460百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が2,119百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,572百万円、長期借入金が1,041百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は29,838百万円と前連結会計年度に比べ1,747百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,075百万円、非支配株主持分が383百万円、為替換算調整勘定が292百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が2,295百万円（前年同四半期比47.0%増）、減価償却費が2,613百万円（同0.3%減）、売上債権の減少額が1,583百万円（同47.6%増）となるなどの一方で、有形固定資産の取得による支出が2,543百万円（同16.9%減）、仕入債務の減少額が1,625百万円（前年同四半期は27百万円の増加）となったことなどの結果、期末残高は1,919百万円増加して5,979百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,893百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,295百万円（同47.0%増）、減価償却費が2,613百万円（同0.3%減）、売上債権の減少額が1,583百万円（同47.6%増）となるなどの一方で、仕入債務の減少額が1,625百万円（前年同四半期は27百万円の増加）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,545百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,543百万円（同16.9%減）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は484百万円（前年同四半期は1,212百万円の使用）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が814百万円（前年同四半期は1,011百万円の減少）となったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社の研究開発費は484,135千円であります。この内、日本のセグメント発生額は、180千円であり、韓国のセグメント発生額は、483,954千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,207,800	52,078	-
単元未満株式	普通株式 3,440	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,078	-

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3	1,200	-	1,200	0.02
計	-	1,200	-	1,200	0.02

(注) 上記の他、単元未満株式の買取請求により、当第3四半期会計期間において自己株式84株を取得しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役社長 (代表取締役)	-	佐々木 健	2017年10月2日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長兼社長 (代表取締役)	グループ統括 議長	取締役会長 (代表取締役)	グループ統括 議長	松岡 信夫	2017年10月2日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - ％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,143,895	7,297,125
受取手形及び売掛金	15,274,700	2 13,787,881
商品及び製品	5,733,961	6,463,335
仕掛品	5,033,783	4,997,108
原材料及び貯蔵品	3,150,917	3,319,867
未収還付法人税等	11,117	1,714
繰延税金資産	292,596	297,353
その他	1,101,438	1,051,206
貸倒引当金	197,839	175,190
流動資産合計	35,544,572	37,040,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,876,517	6,001,374
機械装置及び運搬具(純額)	11,609,004	11,186,196
土地	5,812,534	5,954,167
建設仮勘定	571,241	596,489
その他(純額)	782,467	769,614
有形固定資産合計	24,651,765	24,507,842
無形固定資産		
その他	449,677	481,994
無形固定資産合計	449,677	481,994
投資その他の資産		
投資有価証券	743,229	833,779
繰延税金資産	677,471	666,714
その他	976,805	786,272
貸倒引当金	187,067	173,036
投資その他の資産合計	2,210,438	2,113,729
固定資産合計	27,311,881	27,103,566
資産合計	62,856,453	64,143,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,592,665	6,020,380
短期借入金	11,445,738	13,565,485
1年内返済予定の長期借入金	2,363,334	2,195,981
未払法人税等	292,478	437,526
繰延税金負債	621,830	669,558
賞与引当金	143,276	71,172
製品保証引当金	320,320	302,313
その他	2,301,626	2,352,623
流動負債合計	25,081,270	25,615,041
固定負債		
社債	1,168,619	1,128,352
長期借入金	4,874,313	4,000,491
繰延税金負債	25,148	23,581
退職給付に係る負債	3,056,172	3,039,986
役員退職慰労引当金	292,300	278,850
その他	268,128	219,425
固定負債合計	9,684,682	8,690,687
負債合計	34,765,952	34,305,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	994,936	994,936
利益剰余金	16,960,305	18,035,937
自己株式	2,245	2,409
株主資本合計	18,791,593	19,867,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,682	12,915
為替換算調整勘定	1,226,293	1,518,795
退職給付に係る調整累計額	41,541	29,817
その他の包括利益累計額合計	1,213,434	1,501,893
非支配株主持分	8,085,471	8,469,282
純資産合計	28,090,500	29,838,237
負債純資産合計	62,856,453	64,143,966

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	47,584,128	49,298,203
売上原価	39,299,457	40,597,637
売上総利益	8,284,671	8,700,566
販売費及び一般管理費	6,602,258	6,720,904
営業利益	1,682,412	1,979,662
営業外収益		
受取利息	18,722	20,603
為替差益	-	402,030
受取保険金	8,247	7,751
貸倒引当金戻入額	103,125	36,182
持分法による投資利益	82,495	148,875
その他	117,896	148,869
営業外収益合計	330,487	764,313
営業外費用		
支払利息	298,515	304,863
手形売却損	58,953	88,947
為替差損	1,272	-
デリバティブ評価損	71,406	49,355
その他	49,999	38,974
営業外費用合計	480,146	482,142
経常利益	1,532,753	2,261,833
特別利益		
固定資産売却益	56,178	14,725
投資有価証券売却益	-	39,733
特別利益合計	56,178	54,458
特別損失		
固定資産売却損	25,902	8,234
固定資産除却損	1,420	12,572
特別損失合計	27,322	20,806
税金等調整前四半期純利益	1,561,609	2,295,485
法人税等	339,470	641,148
四半期純利益	1,222,139	1,654,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	313,777	370,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	908,362	1,284,080

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	1,222,139	1,654,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,486	15,766
為替換算調整勘定	3,088,710	406,053
退職給付に係る調整額	7,318	11,723
持分法適用会社に対する持分相当額	59,958	23,477
その他の包括利益合計	3,131,863	425,488
四半期包括利益	1,909,723	2,079,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163,842	1,572,538
非支配株主に係る四半期包括利益	745,880	507,286

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,561,609	2,295,485
減価償却費	2,621,528	2,613,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	116,795	36,182
賞与引当金の増減額(は減少)	65,848	72,103
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,896	65,767
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,849	18,777
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,500	13,450
受取利息及び受取配当金	21,302	24,734
支払利息	298,515	304,863
為替差損益(は益)	460,771	43,061
有形固定資産除売却損益(は益)	28,856	6,081
投資有価証券売却損益(は益)	-	39,733
デリバティブ評価損益(は益)	71,406	49,355
持分法による投資損益(は益)	82,495	148,875
売上債権の増減額(は増加)	1,073,190	1,583,705
たな卸資産の増減額(は増加)	808,156	547,160
仕入債務の増減額(は減少)	27,866	1,625,895
その他	287,683	287,378
小計	5,305,663	4,590,854
利息及び配当金の受取額	28,738	24,304
利息の支払額	289,542	296,209
法人税等の支払額	514,404	425,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530,454	3,893,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,090,243	993,401
定期預金の払戻による収入	947,975	931,009
有形固定資産の取得による支出	3,060,717	2,543,344
有形固定資産の売却による収入	432,442	20,638
無形固定資産の取得による支出	47,438	29,217
投資有価証券の取得による支出	7,375	114
投資有価証券の売却による収入	-	67,201
貸付金の回収による収入	26,217	1,244
その他	1,882	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,801,023	2,545,526

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,807,797	16,124,785
短期借入金の返済による支出	16,564,991	14,124,683
長期借入れによる収入	1,197,157	1,121,781
長期借入金の返済による支出	2,391,705	2,233,155
セール・アンド・リースバックによる収入	25,212	1,598
リース債務の返済による支出	84,557	75,499
配当金の支払額	101,864	207,048
非支配株主への配当金の支払額	99,161	123,476
自己株式の取得による支出	189	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,212,301	484,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	388,141	87,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,987	1,919,287
現金及び現金同等物の期首残高	3,737,027	4,060,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,866,015	5,979,774

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間に、GMB ELPIS CORP.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
受取手形割引高	208,437千円	127,477千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
受取手形	- 千円	88,037千円

3 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	33,400千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金	5,109,317千円	7,297,125千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,243,302	1,317,351
現金及び現金同等物	3,866,015	5,979,774

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月1日 取締役会	普通株式	104,226	20.00	2016年9月30日	2016年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,223	20.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月1日 取締役会	普通株式	104,223	20.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	9,399,968	5,503,873	27,379,631	3,991,681	311,796	1,195,852	47,782,804	198,675	47,584,128
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,481,129	-	3,523,084	5,226,018	2,216,056	-	12,446,289	12,446,289	-
計	10,881,098	5,503,873	30,902,716	9,217,700	2,527,853	1,195,852	60,229,094	12,644,965	47,584,128
セグメント利益 又は損失()	180,747	17,026	440,369	654,432	290,940	33,027	1,550,489	131,922	1,682,412

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 198,675千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額131,922千円は、セグメント間取引消去237,369千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 105,446千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	10,518,494	5,125,755	29,388,065	2,697,589	401,083	1,247,318	49,378,307	80,104	49,298,203
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,290,857	-	2,881,912	5,420,271	2,202,212	-	11,795,252	11,795,252	-
計	11,809,352	5,125,755	32,269,977	8,117,860	2,603,296	1,247,318	61,173,560	11,875,356	49,298,203
セグメント利益 又は損失()	550,655	83,811	802,710	409,806	137,633	27,848	1,956,767	22,894	1,979,662

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 80,104千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額22,894千円は、セグメント間取引消去123,845千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 100,950千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	174円30銭	246円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	908,362	1,284,080
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	908,362	1,284,080
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,211,346	5,211,183

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....104,223千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年12月4日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月7日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。